

令和6年度地方公営企業等決算の概要

注1 本資料は、法適用企業、法非適用企業及び想定企業会計に加え、公営企業型地方独立行政法人を法適用企業に含めた、令和6年度決算の状況になります。

注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

注3 () 内は、対前年度増減額(数)及び増減率です。

注4 詳細は、別紙のとおりです。

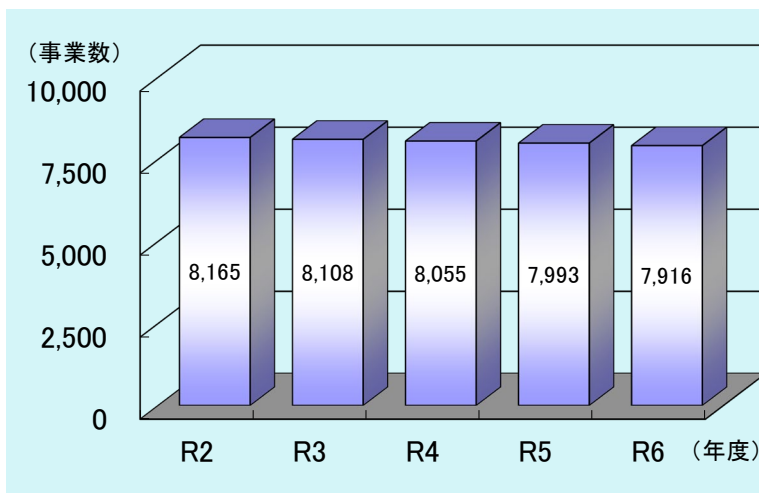
事業数	7,916事業(△77事業、△1.0%)
決算規模	19兆2,041億円(+5,639億円、+3.0%)
総収支	1,300億円の黒字(△3,411億円、△72.4%)
累積欠損金	4兆610億円(+2,779億円、+7.3%)

1 地方公営企業等全体の概要

事業数 令和6年度末現在7,916事業(△77事業、△1.0%)

水道事業及び下水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ77事業、1.0%減少している。

事業数の推移



決算規模 19兆2,041億円(+5,639億円、+3.0%)

職員給与費の増加や物価高騰による営業費用の増加等により、前年度に比べ5,639億円、3.0%増加している。

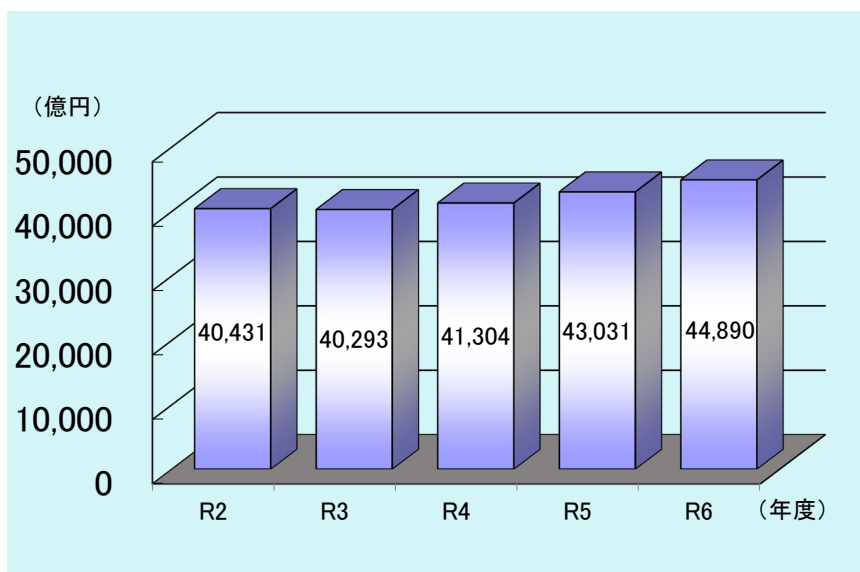
総収支 1,300億円の黒字(△3,411億円、△72.4%)

職員給与費の増加や物価高騰による営業費用の増加等により、前年度に比べ3,411億円、72.4%減少している。なお、黒字事業は6,029事業で全体の76.8%を占めている。

建設投資額 4兆4,890億円（+1,859億円、+4.3%）

水道事業及び下水道事業における更新費用の増加等により、前年度に比べ1,859億円、4.3%増加している。

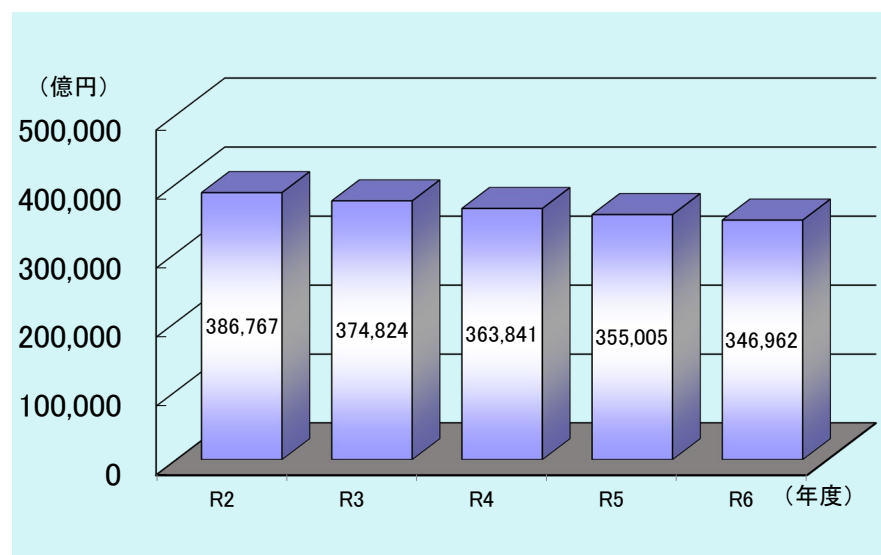
建設投資額の推移



企業債現在高 34兆6,962億円（△8,043億円、△2.3%）

企業債発行額に比べ償還額が大きいことにより、前年度に比べ8,043億円、2.3%減少している。

企業債現在高の推移



(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上。

2 法適用企業の概要

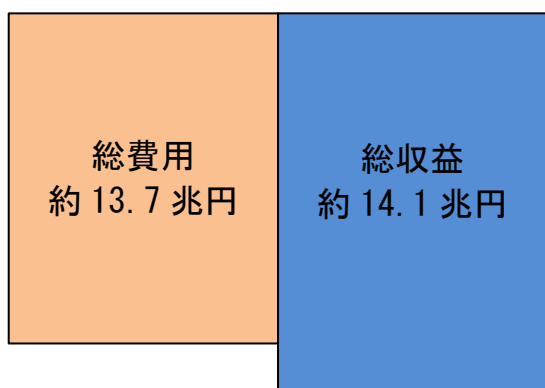
事業数 6,296 事業（+1,199 事業、+23.5%）

公営企業会計の適用の拡大等により、前年度末に比べ 1,199 事業、23.5%増加している。
また、全体に占める割合は 79.5%で、前年度末に比べ 15.7 ポイント増加している。

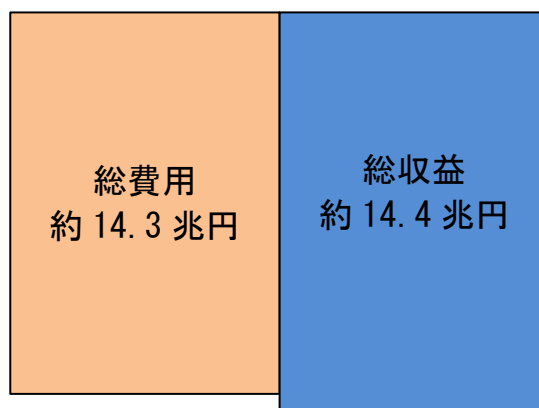
損益計算書

職員給与費の増加や物価高騰による営業費用の増加等により総費用は増加し、営業収益の増加（下水道事業等の法適用事業数の増加等による）により総収益は増加している。なお、前年度に引き続き、総収支は黒字となっている。

【令和5年度】



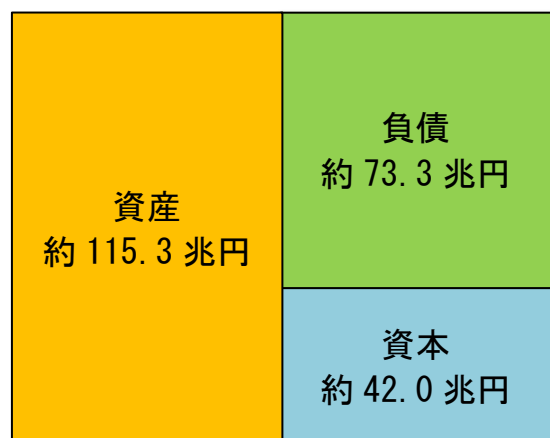
【令和6年度】



貸借対照表

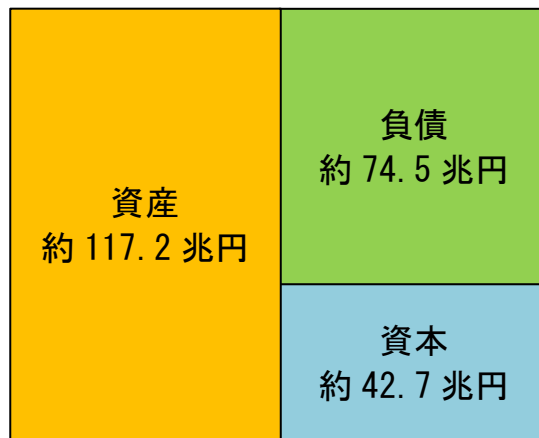
下水道事業等の法適用事業数の増加により、規模が拡大している。

【令和5年度末】



+1.9 兆円

【令和6年度末】



累積欠損金 4兆610億円（+2,779億円、+7.3%）

累積欠損金が生じている法適用企業は、1,769 事業で、その金額は、4兆610億円となっている。病院事業における純損失の増加等により、前年度に比べ 2,779 億円、7.3%増加している。

（連絡先）
自治財政局公営企業課
天野理事官、藤野係長
（電話）03-5253-5634

【別紙】

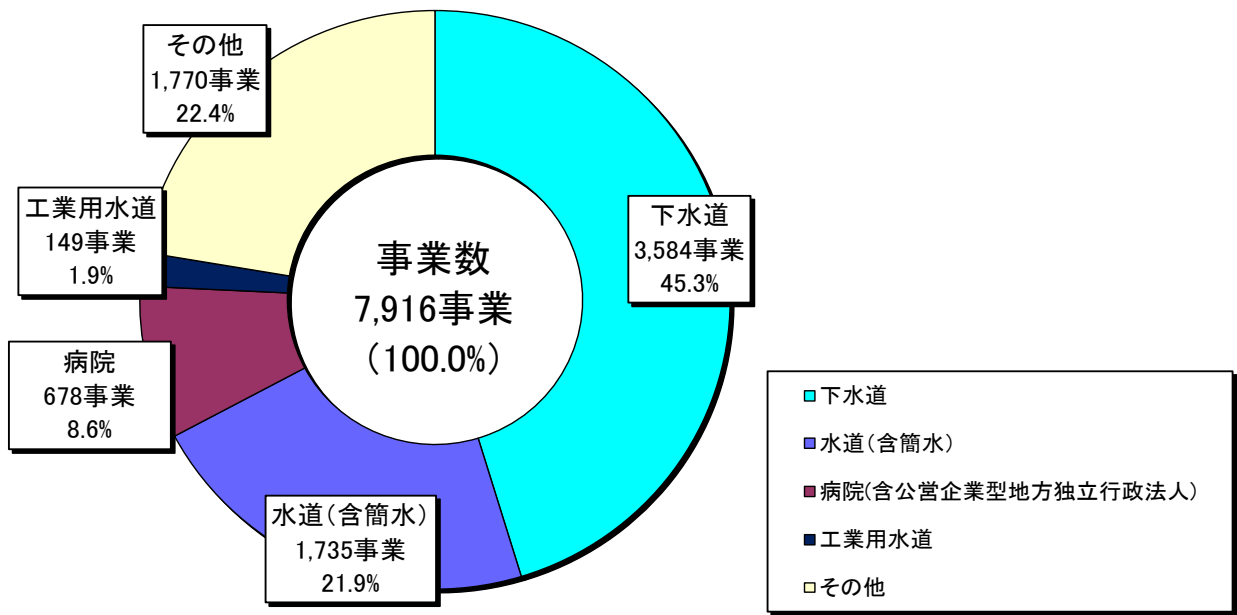
（注）各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

1 地方公営企業等全体の概要

（１）事業数

事業数は、令和６年度末現在 7,916 事業で、水道事業及び下水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ 77 事業、1.0%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業等の事業数の状況



地方公営企業等の事業数の推移

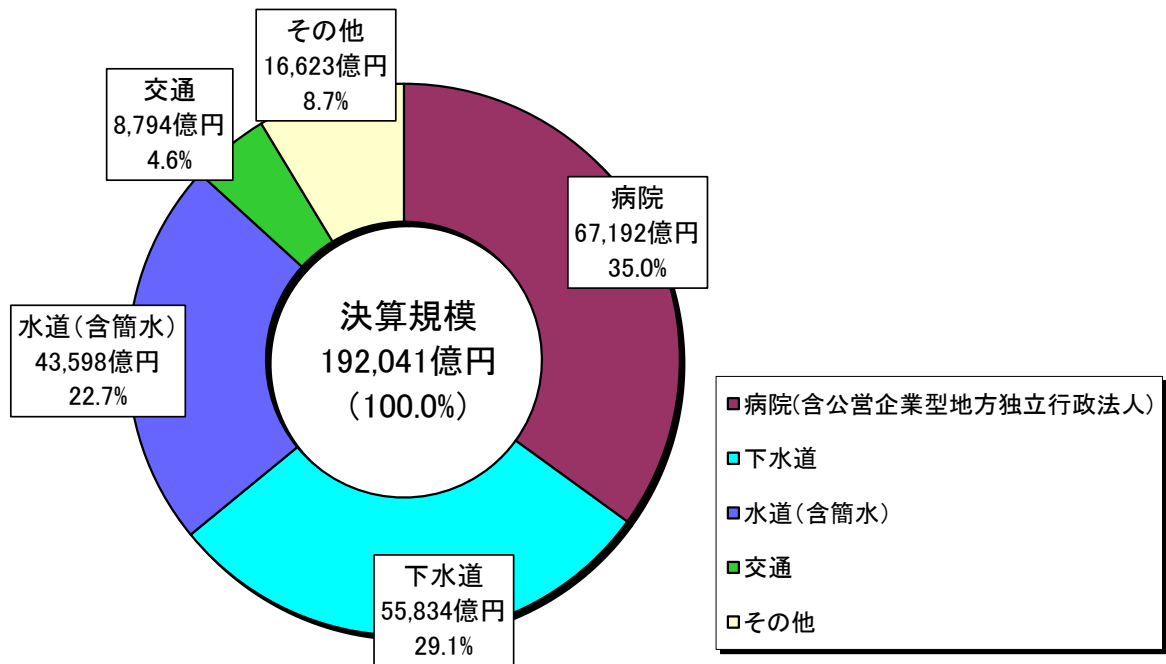
事業	年度						(単位：事業、%)			
		R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較		(参考) 対R2年度比較	
		(A)			(B)	(C)	増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B)) / (B)	増減数 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A)) / (A)
水道（含簡水）		1,794	1,787	1,781	1,757	1,735	△ 22	△ 1.3	△ 59	△ 3.3
工業用水道		154	151	151	150	149	△ 1	△ 0.7	△ 5	△ 3.2
交通		85	85	86	85	84	△ 1	△ 1.2	△ 1	△ 1.2
電気		99	97	99	96	97	1	1.0	△ 2	△ 2.0
ガス		22	21	21	19	19	0	0.0	△ 3	△ 13.6
病院		683	681	680	681	678	△ 3	△ 0.4	△ 5	△ 0.7
うち公営企業型地方独立行政法人		61	63	66	66	66	0	0.0	5	8.2
下水道		3,606	3,605	3,600	3,595	3,584	△ 11	△ 0.3	△ 22	△ 0.6
その他		1,722	1,681	1,637	1,610	1,570	△ 40	△ 2.5	△ 152	△ 8.8
合計		8,165	8,108	8,055	7,993	7,916	△ 77	△ 1.0	△ 249	△ 3.0

（注）各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

(2) 決算規模

決算規模は、19 兆 2,041 億円で、職員給与費の増加や物価高騰による営業費用の増加等により、前年度に比べ 5,639 億円、3.0%増加している。
事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで下水道事業、水道事業となっている。

地方公営企業等の決算規模の状況



地方公営企業等の決算規模の推移

		(単位:億円、%)							
事業	年度	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度比較		(参考) 対R2年度比較
		(A)			(B)	(C)	増減額	増減率	増減額
							(C)-(B)	((C)-(B))/(B)	(C)-(A)
水 道 (含 簡 水)		40,268	40,215	42,387	42,278	43,598	1,320	3.1	3,330
工 業 用 水 道		1,869	1,904	2,174	1,974	1,909	△ 64	△ 3.3	41
交 通		8,956	8,694	8,427	8,183	8,794	611	7.5	△ 163
電 気		1,344	1,223	1,416	1,587	1,592	5	0.3	247
ガ ス		852	746	1,113	808	814	6	0.7	△ 38
病 院		59,712	60,958	63,118	65,266	67,192	1,925	3.0	7,480
うち 公 営 企 業 型 地 方 独 立 行 政 法 人		12,638	13,801	16,609	17,464	17,859	394	2.3	5,221
下 水 道		55,517	54,993	54,420	54,545	55,834	1,289	2.4	318
そ の 他		12,232	11,033	11,312	11,761	12,308	547	4.7	76
合 計		180,750	179,766	184,367	186,402	192,041	5,639	3.0	11,290

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

- ・ 法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
- ・ 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充入金

地方公営企業等の総費用の推移

(単位：億円、%)

事業	年度	R2 (A)	R3	R4	R5 (B)	R6 (C)	対前年度比較		(参考) 対R2年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B) / (B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A) / (A)
水 道 (含 簡 水)		29,109	28,894	29,622	29,864	30,819	955	3.2	1,710	5.9
工 業 用 水 道		1,288	1,335	1,598	1,405	1,327	△ 78	△ 5.5	40	3.1
交 通		5,914	5,845	5,958	5,987	6,182	195	3.3	268	4.5
電 気		753	776	924	835	916	82	9.8	164	21.8
ガ ス		634	624	936	708	705	△ 4	△ 0.5	71	11.2
病 院		53,919	55,105	56,854	58,291	60,644	2,353	4.0	6,725	12.5
うち公営企業型地方独立行政法人		11,153	12,218	14,630	15,714	16,199	484	3.1	5,046	45.2
下 水 道		38,633	38,233	38,586	39,010	40,545	1,535	3.9	1,913	5.0
そ の 他		4,238	4,075	4,314	4,250	4,445	195	4.6	206	4.9
合 計		134,488	134,886	138,793	140,350	145,584	5,234	3.7	11,096	8.3

(3) 全体の経営状況

全体の総収支は、1,300億円の黒字ではあるが、職員給与費の増加や物価高騰による営業費用の増加等により、黒字幅は前年度に比べ3,411億円、72.4%減少している。

また、黒字事業は、6,029事業で全体の76.8%を占めており、その割合は前年度に比べ5.8ポイント減少している。

全体の経営状況

(単位:事業、億円)											
区分 年度		法適用企業			法非適用企業			合 計			
		R5 (A)	R6 (B)	増減 (B)－(A)	R5 (C)	R6 (D)	増減 (D)－(C)	R5 (E)	R6 (F)	増減額 (F)－(E)	増減率 (〔F)－(E)〕／(E)
黒字事業数		3,778 (74.3%)	4,503 (71.7%)	725	2,770 (97.3%)	1,526 (97.3%)	△ 1,244	6,548 (82.6%)	6,029 (76.8%)	△ 519	△ 7.9
黒字額		6,898	6,136	△ 762	1,015	880	△ 135	7,913	7,016	△ 897	△ 11.3
赤字事業数		1,304 (25.7%)	1,777 (28.3%)	473	76 (2.7%)	43 (2.7%)	△ 33	1,380 (17.4%)	1,820 (23.2%)	440	31.9
赤字額		3,111	5,634	2,523	90	82	△ 9	3,201	5,716	2,514	78.5
総事業数		5,082	6,280	1,198	2,846	1,569	△ 1,277	7,928	7,849	△ 79	△ 1.0
収支		3,787	502	△ 3,285	924	798	△ 126	4,711	1,300	△ 3,411	△ 72.4

- (注) ・事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは一致しない。
- ・黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
- ・（ ）の数値は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合である。

全体の経営状況(事業別事業数)

		(単位:事業、%)								
事業	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計		
		R5 (A)	R6 (B)	増減数 (B)-(A)	R5 (C)	R6 (D)	増減数 (D)-(C)	R5 (E)	R6 (F)	増減数 (F)-(E) 増減率 ((F)-(E))/(E)
黒字事業数	水 道 (含 簡 水)	1,207	1,314	107	283	32	△ 251	1,490	1,346	△ 144 △ 9.7
	工 業 用 水 道	119	112	△ 7	-	-	-	119	112	△ 7 △ 5.9
	交 通	24	25	1	39	36	△ 3	63	61	△ 2 △ 3.2
	電 気	26	28	2	65	64	△ 1	91	92	1 1.1
	ガ ス	11	12	1	-	-	-	11	12	1 9.1
	病 院	249	169	△ 80	-	-	-	249	169	△ 80 △ 32.1
	うち公営企業型地方独立行政法人	20	12	△ 8	-	-	-	20	12	△ 8 △ 40.0
	下 水 道	2,014	2,731	717	1,072	128	△ 944	3,086	2,859	△ 227 △ 7.4
	そ の 他	128	112	△ 16	1,311	1,266	△ 45	1,439	1,378	△ 61 △ 4.2
	合 計	3,778	4,503	725	2,770	1,526	△ 1,244	6,548	6,029	△ 519 △ 7.9
赤字事業数	水 道 (含 簡 水)	257	385	128	6	0	△ 6	263	385	122 46.4
	工 業 用 水 道	28	34	6	-	-	-	28	34	6 21.4
	交 通	22	23	1	0	0	0	22	23	1 4.5
	電 気	4	4	0	0	0	0	4	4	0 0.0
	ガ ス	8	7	△ 1	-	-	-	8	7	△ 1 △ 12.5
	病 院	430	507	77	-	-	-	430	507	77 17.9
	うち公営企業型地方独立行政法人	46	54	8	-	-	-	46	54	8 17.4
	下 水 道	472	716	244	28	1	△ 27	500	717	217 43.4
	そ の 他	83	101	18	42	42	0	125	143	18 14.4
	合 計	1,304	1,777	473	76	43	△ 33	1,380	1,820	440 31.9
総事業数	水 道 (含 簡 水)	1,464	1,699	235	289	32	△ 257	1,753	1,731	△ 22 △ 1.3
	工 業 用 水 道	147	146	△ 1	-	-	-	147	146	△ 1 △ 0.7
	交 通	46	48	2	39	36	△ 3	85	84	△ 1 △ 1.2
	電 気	30	32	2	65	64	△ 1	95	96	1 1.1
	ガ ス	19	19	0	-	-	-	19	19	0 0.0
	病 院	679	676	△ 3	-	-	-	679	676	△ 3 △ 0.4
	うち公営企業型地方独立行政法人	66	66	0	-	-	-	66	66	0 0.0
	下 水 道	2,486	3,447	961	1,100	129	△ 971	3,586	3,576	△ 10 △ 0.3
	そ の 他	211	213	2	1,353	1,308	△ 45	1,564	1,521	△ 43 △ 2.7
	合 計	5,082	6,280	1,198	2,846	1,569	△ 1,277	7,928	7,849	△ 79 △ 1.0

- (注) 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは一致しない。

全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：億円、％）

事業 区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	R5 (A)	R6 (B)	増減額 (B)－(A)	R5 (C)	R6 (D)	増減額 (D)－(C)	R5 (E)	R6 (F)	増減額 (F)－(E)	増減率 ((F)－(E)) / (E)
水 道（含簡水）	2,426	2,064	△ 362	57	2	△ 55	2,483	2,067	△ 416	△ 16.8
工 業 用 水 道	233	174	△ 59	－	－	－	233	174	△ 59	△ 25.4
交 通	523	614	91	7	4	△ 4	530	618	88	16.5
電 気	314	399	85	13	8	△ 5	327	407	80	24.5
ガ ス	39	25	△ 15	－	－	－	39	25	△ 15	△ 37.5
病 院	△ 2,055	△ 4,059	△ 2,003	－	－	－	△ 2,055	△ 4,059	△ 2,003	△ 97.5
うち公営企業型地方独立行政法人	△ 594	△ 932	△ 338	－	－	－	△ 594	△ 932	△ 338	△ 56.9
下 水 道	1,957	1,803	△ 154	219	4	△ 215	2,176	1,807	△ 369	△ 17.0
そ の 他	349	△ 518	△ 867	628	780	152	978	262	△ 716	△ 73.2
合 計	3,787	502	△ 3,285	924	798	△ 126	4,711	1,300	△ 3,411	△ 72.4

（注）総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

全体の経営状況（事業別総収支額）の推移

（単位：億円、％）

事業 年度	R2 (A)	R3	R4	R5 (B)	R6 (C)	対前年度比較		（参考） 対R2年度比較	
						増減額 (C)－(B)	増減率 ((C)－(B)) / (B)	増減額 (C)－(A)	増減率 ((C)－(A)) / (A)
水 道（含簡水）	2,860	3,324	2,618	2,483	2,067	△ 416	△ 16.8	△ 794	△ 27.8
うち法適用	2,837	3,298	2,585	2,426	2,064	△ 362	△ 14.9	△ 772	△ 27.2
工 業 用 水 道	235	179	56	233	174	△ 59	△ 25.4	△ 61	△ 26.0
うち法適用	235	179	56	233	174	△ 59	△ 25.4	△ 61	△ 26.0
交 通	△ 764	△ 371	71	530	618	88	16.5	1,381	180.9
うち法適用	△ 764	△ 377	66	523	614	91	17.4	1,378	180.3
電 気	245	212	217	327	407	80	24.5	163	66.4
うち法適用	236	202	208	314	399	85	27.1	163	69.2
ガ ス	77	72	146	39	25	△ 15	△ 37.5	△ 53	△ 68.1
うち法適用	77	72	146	39	25	△ 15	△ 37.5	△ 53	△ 68.1
病 院	1,366	3,296	1,996	△ 2,055	△ 4,059	△ 2,003	△ 97.5	△ 5,425	△ 397.1
うち法適用	944	2,408	1,444	△ 1,461	△ 3,127	△ 1,665	△ 114.0	△ 4,070	△ 431.3
うち公営企業型地方独立行政法人	422	888	552	△ 594	△ 932	△ 338	△ 56.9	△ 1,355	△ 320.7
下 水 道	2,218	2,327	2,042	2,176	1,807	△ 369	△ 17.0	△ 411	△ 18.5
うち法適用	2,157	2,260	1,934	1,957	1,803	△ 154	△ 7.9	△ 354	△ 16.4
そ の 他	724	1,154	980	978	262	△ 716	△ 73.2	△ 462	△ 63.8
うち法適用	232	541	386	349	△ 518	△ 867	△ 248.3	△ 750	△ 323.5
合 計	6,962	10,192	8,126	4,711	1,300	△ 3,411	△ 72.4	△ 5,662	△ 81.3
うち法適用	5,953	8,584	6,825	4,381	1,435	△ 2,946	△ 67.3	△ 4,518	△ 75.9
うち公営企業型地方独立行政法人	422	888	552	△ 594	△ 932	△ 338	△ 56.9	△ 1,355	△ 320.7

（注）本表においては、法適用企業に公営企業型地方独立行政法人を含まない。

(4) 料金収入

料金収入は、9兆9,673億円で、病院事業における診療収入の増加、水道事業における料金減免の終了等により、前年度に比べ1,566億円、1.6%増加している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業等の料金収入の状況

(単位：億円、%)

事業	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
		R5 (A)	R6 (B)	増減額 (B)－(A)	R5 (C)	R6 (D)	増減額 (D)－(C)	R5 (E)	R6 (F)	増減額 (F)－(E)	増減率 (F)－(E) / (E)
水 道 (含 簡 水)		26,242 (81.7%)	26,807 (81.5%)	565	135 (64.8%)	6 (65.2%)	△ 130	26,378 (81.6%)	26,813 (81.5%)	435	1.7
工 業 用 水 道		1,231 (75.1%)	1,234 (82.2%)	3	－	－	－	1,231 (75.1%)	1,234 (82.2%)	3	0.3
交 通		5,104 (79.7%)	5,331 (79.6%)	227	40 (36.3%)	33 (32.4%)	△ 8	5,144 (79.0%)	5,364 (78.9%)	220	4.3
電 気		1,028 (92.7%)	1,172 (91.4%)	143	59 (88.8%)	50 (93.5%)	△ 9	1,088 (92.5%)	1,222 (91.5%)	134	12.3
ガ ス		562 (75.1%)	588 (80.5%)	26	－	－	－	562 (75.1%)	588 (80.5%)	26	4.6
病 院		44,332 (78.8%)	45,434 (80.3%)	1,102	－	－	－	44,332 (78.8%)	45,434 (80.3%)	1,102	2.5
うち公営企業型地方独立行政法人		12,092 (80.0%)	12,573 (82.4%)	481	－	－	－	12,092 (80.0%)	12,573 (82.4%)	481	4.0
下 水 道		14,851 (36.9%)	15,440 (36.5%)	589	400 (32.0%)	19 (18.9%)	△ 381	15,251 (36.7%)	15,459 (36.5%)	208	1.4
そ の 他		1,893 (73.0%)	1,212 (64.8%)	△ 681	2,229 (66.2%)	2,347 (66.1%)	118	4,122 (69.2%)	3,559 (65.6%)	△ 563	△ 13.7
合 計		95,243 (67.5%)	97,218 (67.6%)	1,975	2,864 (57.3%)	2,455 (64.3%)	△ 409	98,107 (67.1%)	99,673 (67.5%)	1,566	1.6

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入の比率である。

地方公営企業等の料金収入の推移

(単位：億円、%)

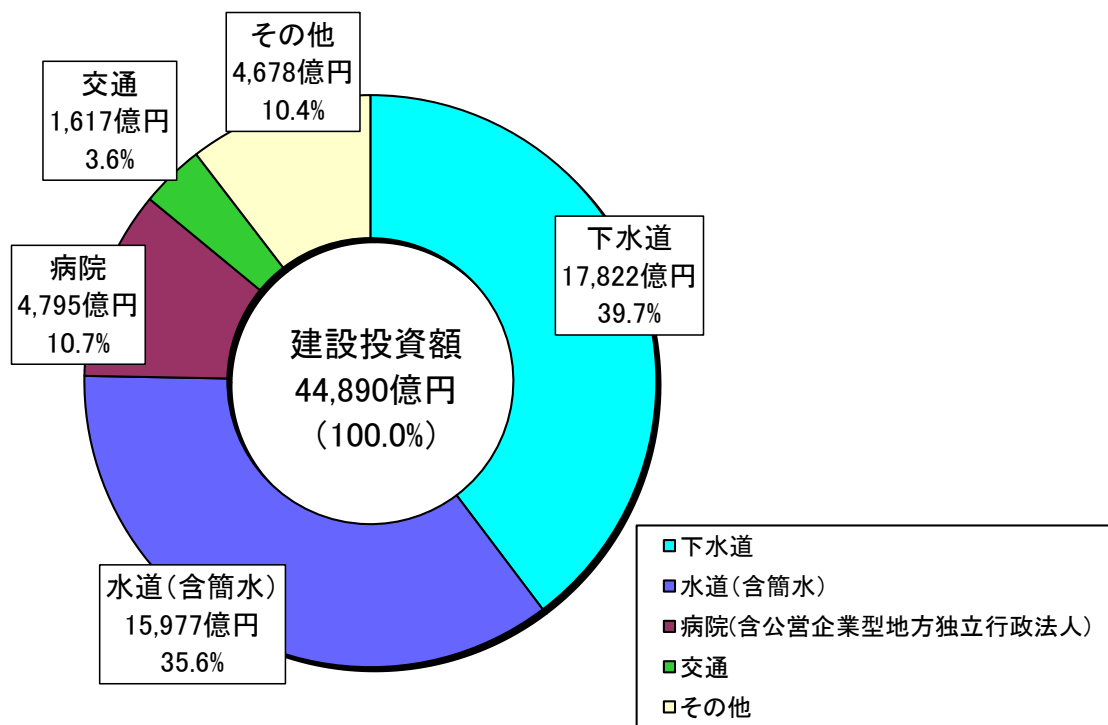
事業	年度	R2 (A)	R3	R4	R5 (B)	R6 (C)	対前年度比較		(参考) 対R2年度比較	
							増減額 (C)－(B)	増減率 (C)－(B) / (B)	増減額 (C)－(A)	増減率 (C)－(A) / (A)
水 道 (含 簡 水)		26,037	26,598	26,097	26,378	26,813	435	1.7	776	3.0
工 業 用 水 道		1,249	1,248	1,226	1,231	1,234	3	0.3	△ 15	△ 1.2
交 通		3,858	4,180	4,705	5,144	5,364	220	4.3	1,506	39.0
電 気		939	927	951	1,088	1,222	134	12.3	283	30.2
ガ ス		536	593	684	562	588	26	4.6	51	9.5
病 院		39,605	41,234	42,999	44,332	45,434	1,102	2.5	5,829	14.7
うち公営企業型地方独立行政法人		8,754	9,733	11,274	12,092	12,573	481	4.0	3,819	43.6
下 水 道		15,115	15,226	15,128	15,251	15,459	208	1.4	344	2.3
そ の 他		3,886	4,313	4,286	4,122	3,559	△ 563	△ 13.7	△ 326	△ 8.4
合 計		91,224	94,320	96,076	98,107	99,673	1,566	1.6	8,449	9.3

(5) 建設投資額

建設投資額は、4兆4,890億円で、水道事業及び下水道事業における更新費用の増加等により、前年度に比べ1,859億円、4.3%増加している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業等の建設投資額の状況



地方公営企業等の建設投資額の推移

(単位：億円、%)

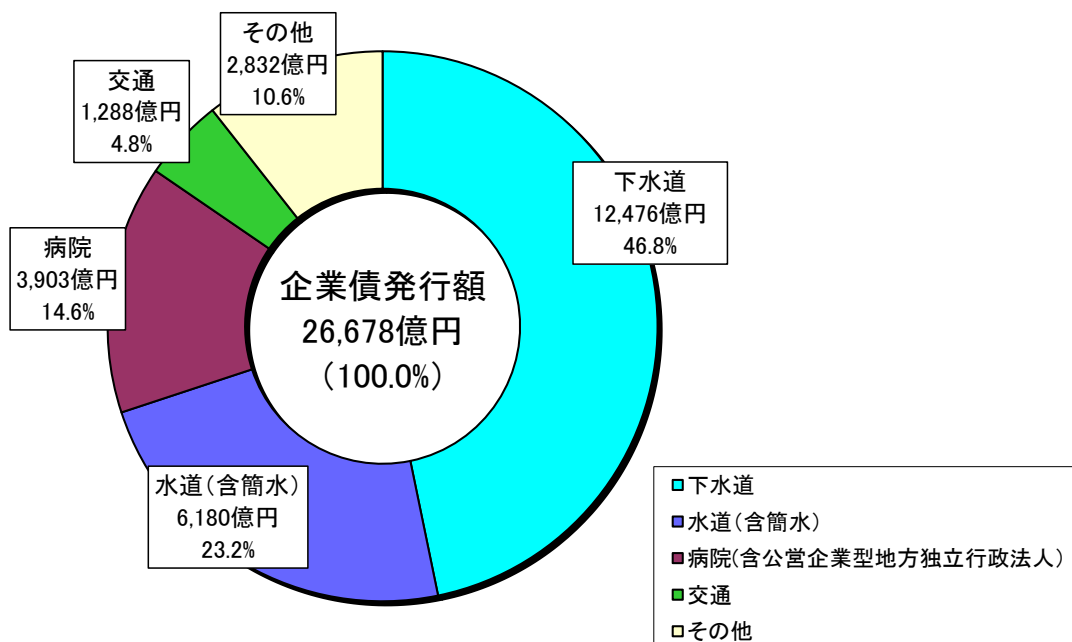
事業	年度	R2 (A)	R3	R4	R5 (B)	R6 (C)	対前年度比較		(参考) 対R2年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
							(C)-(B)	(C)-(B)/(B)	(C)-(A)	(C)-(A)/(A)
水道(含簡水)		13,033	13,132	14,138	14,916	15,977	1,061	7.1	2,945	22.6
工業用下水道		632	618	665	628	735	106	16.9	103	16.3
交通		1,749	1,800	1,702	1,476	1,617	141	9.5	△132	△7.5
電気		450	332	401	493	457	△36	△7.3	7	1.5
ガス		98	90	70	82	94	12	14.6	△3	△3.1
病院		4,187	4,095	4,318	5,095	4,795	△300	△5.9	608	14.5
うち公営企業型地方独立行政法人		857	897	1,239	1,137	1,013	△123	△10.9	157	18.3
下水道		17,278	17,354	16,907	17,296	17,822	526	3.0	544	3.1
その他		3,005	2,871	3,102	3,044	3,392	348	11.4	387	12.9
合計		40,431	40,293	41,304	43,031	44,890	1,859	4.3	4,459	11.0

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(6) 企業債
ア 企業債発行額

企業債発行額は、2兆6,678億円で、前年度に比べ1,838億円、7.4%増加している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業等の企業債発行額の状況



(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金額を計上。

地方公営企業等の企業債発行額の推移

(単位：億円、%)

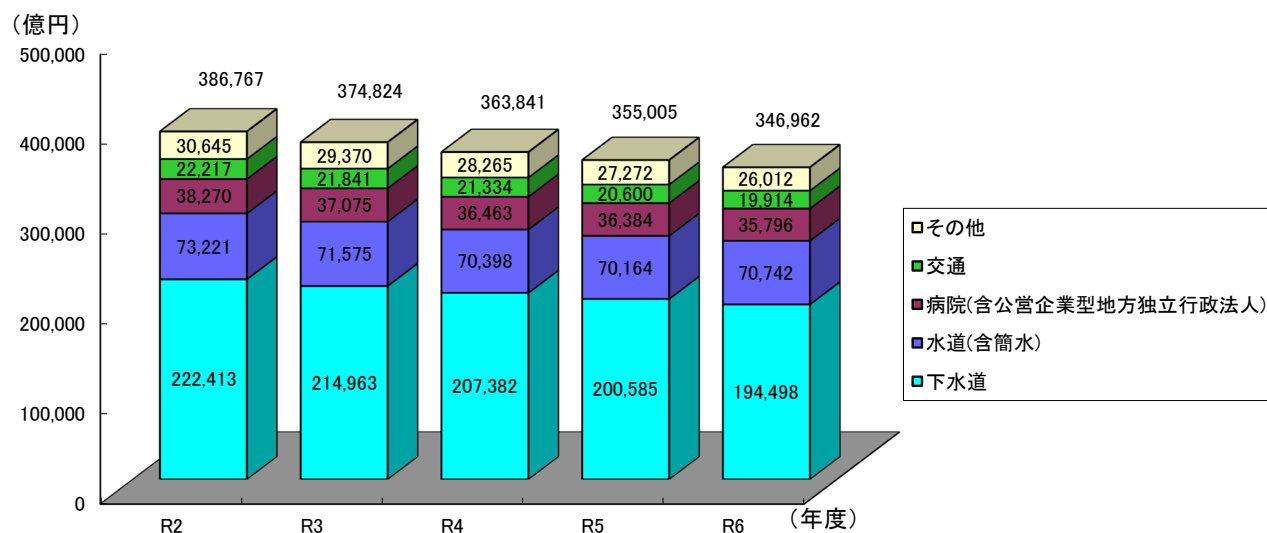
事業	年度	R2 (A)	R3	R4	R5 (B)	R6 (C)	対前年度比較		対R2年度比較 (参考)	
							増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
							(C)-(B)	(C)-(B)/(B)	(C)-(A)	(C)-(A)/(A)
水 道 (含 簡 水)		4,172	4,345	4,707	5,514	6,180	666	12.1	2,008	48.1
工 業 用 水 道		251	220	237	222	221	△ 1	△ 0.4	△ 30	△ 11.8
交 通		1,660	1,491	1,241	1,000	1,288	288	28.7	△ 373	△ 22.4
電 気		154	124	153	256	168	△ 88	△ 34.5	13	8.8
ガ ス		16	16	17	5	5	1	16.9	△ 10	△ 65.8
病 院		2,930	2,913	3,273	3,857	3,903	45	1.2	973	33.2
うち公営企業型地方独立行政法人		667	615	930	656	844	188	28.7	177	26.5
下 水 道		11,624	11,834	11,228	11,697	12,476	778	6.7	851	7.3
そ の 他		2,195	2,247	2,268	2,289	2,439	150	6.5	243	11.1
合 計		23,003	23,191	23,124	24,840	26,678	1,838	7.4	3,676	16.0

(注) 企業債発行額は、資本的収支に充当されたものであり、借換債及び前年度同意等債のうち当年度収入分を含み、当年度同意等債のうち未収入分は含まない。

イ 企業債現在高

企業債現在高は、34 兆 6,962 億円で、前年度に比べ 8,043 億円、2.3%減少している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

企業債事業別現在高の推移

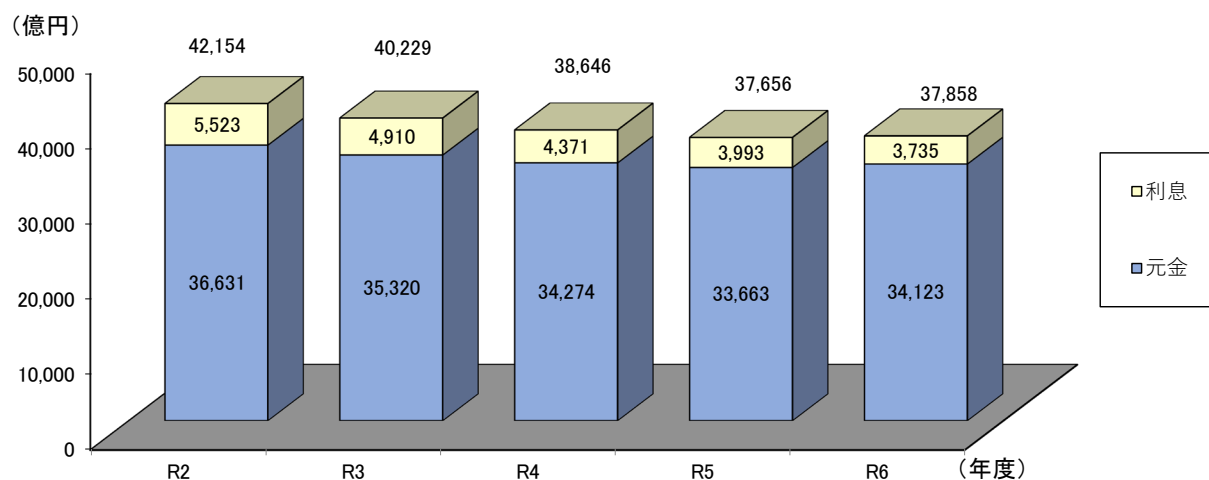


(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上。

ウ 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、3 兆 7,858 億円で、前年度に比べ 202 億円、0.5%増加している。元金償還金は 459 億円、1.4%増加しており、利払いは 258 億円、6.4%減少している。

企業債元利償還金の推移



(注) ・元金償還額は、借換債を財源とする償還額を含めたものである。
・公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金償還金を計上。

(7) 他会計繰入金

他会計繰入金は、2兆9,139億円で、病院事業における収益的収入への繰入金の増加等により、前年度に比べ62億円、0.2%増加している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

地方公営企業等の他会計繰入金の状況

(単位:億円、%)

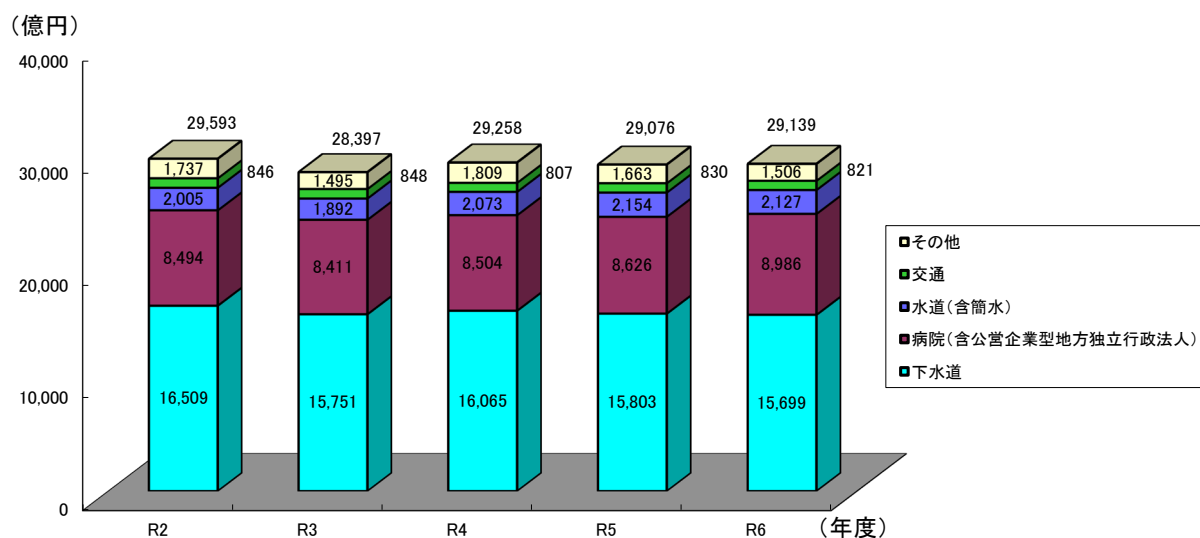
事業	区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計			
		R5 (A)	R6 (B)	増減額 (B)-(A)	R5 (C)	R6 (D)	増減額 (D)-(C)	R5 (E)	R6 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
水 道 (含 簡 水)		819	820	1	1,336	1,308	△ 28	2,154	2,127	△ 27	△ 1.3
工 業 用 水 道		20	15	△ 6	83	70	△ 13	103	85	△ 18	△ 17.6
交 通		426	402	△ 24	404	419	14	830	821	△ 10	△ 1.2
電 気		2	2	0	0	1	1	2	2	0	10.4
ガ ス		1	1	0	1	2	1	1	3	2	126.3
病 院		6,595	6,923	328	2,031	2,063	32	8,626	8,986	360	4.2
うち公営企業型地方独立行政法人		1,853	1,843	△ 10	131	135	4	1,984	1,978	△ 6	△ 0.3
下 水 道		11,902	11,859	△ 43	3,901	3,840	△ 61	15,803	15,699	△ 104	△ 0.7
そ の 他		640	712	72	917	704	△ 212	1,556	1,416	△ 140	△ 9.0
合 計		20,404	20,732	329	8,673	8,407	△ 266	29,076	29,139	62	0.2

(注) ・収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

・資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

・公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金等を計上。

地方公営企業等の他会計繰入金の推移



2 法適用企業の概要

(1) 事業数

法適用企業の事業数は、6,296 事業であり、公営企業会計の適用の拡大等により、前年度末に比べ 1,199 事業、23.5%増加している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

また、全体に占める割合は 79.5%で、前年度末に比べて 15.7 ポイント増加している。

法適用企業の事業数の推移

事業	年度						対前年度比較	
		R2	R3	R4	R5	R6	増減数	増減率
					(A)	(B)	(B) - (A)	(B) - (A) / (A)
水 道 (含 簡 水)		1,416	1,419	1,430	1,468	1,703	235	16.0
工 業 用 水 道		154	151	151	150	149	△ 1	△ 0.7
交 通		47	47	47	46	48	2	4.3
電 気		31	31	31	30	32	2	6.7
ガ ス		22	21	21	19	19	0	0.0
病 院		683	681	680	681	678	△ 3	△ 0.4
うち公営企業型地方独立行政法人		61	63	66	66	66	0	0.0
下 水 道		2,092	2,120	2,186	2,492	3,454	962	38.6
そ の 他		217	213	214	211	213	2	0.9
合 計		4,662	4,683	4,760	5,097	6,296	1,199	23.5

(参考)

全 事 業 数	8,165	8,108	8,055	7,993	7,916	△ 77	△ 1.0
法適用企業の事業数の割合	57.1	57.8	59.1	63.8	79.5	15.7	-

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

(2) 損益計算書及び貸借対照表

損益計算書

職員給与費の増加や物価高騰による営業費用の増加等により総費用は増加し、営業収益の増加（下水道事業等の法適用事業数の増加等による）により総収益は増加している。なお、前年度に引き続き、総収支は黒字となっている。

貸借対照表

下水道事業等の法適用事業数の増加により、規模が拡大している。

損益計算書

〈令和5年度〉		〈令和6年度〉	
総費用	総収益	総費用	総収益
13兆7,366億円	14兆1,153億円	14兆3,319億円 (+5,953億円)	14兆3,822億円 (+2,669億円)
営業費用 12兆9,351億円	営業収益 11兆642億円	営業費用 13兆4,828億円 (+5,478億円)	営業収益 11兆2,571億円 (+1,929億円)
営業外費用 7,082億円	営業外収益 2兆9,554億円	営業外費用 7,080億円 (△1億円)	営業外収益 3兆343億円 (+789億円)
特別損失 934億円	特別利益 957億円	特別損失 1,411億円 (+477億円)	特別利益 908億円 (△49億円)

貸借対照表

資産
 負債
 資本

〈令和5年度末〉115兆3,137億円

〈令和6年度末〉117兆1,786億円
 (+1兆8,649億円)

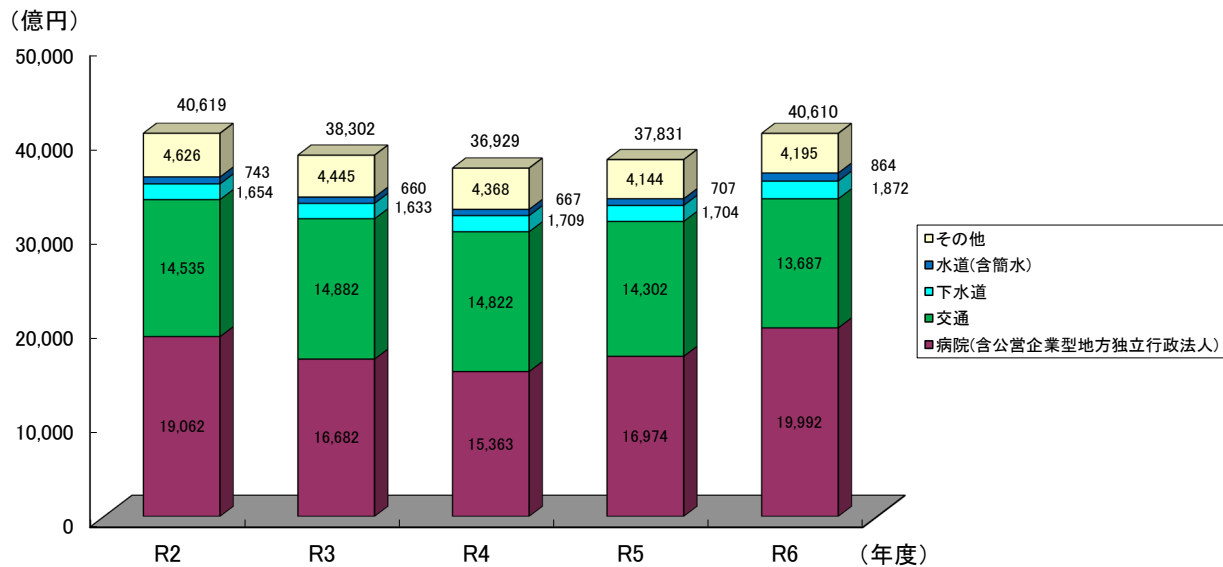
固定資産 102兆9,212億円 〔減価償却累計額 △74兆7,491億円〕		固定負債 33兆3,365億円	
土地造成 1兆4,706億円		流動負債 6兆3,694億円	
流動資産 10兆9,216億円		繰延収益 33兆6,338億円	
繰延資産 2億円		資本金 36兆7,184億円	
流動資産 10兆9,216億円		資本剰余金 4兆3,253億円	
繰延資産 2億円		損益外減価償却累計額 △30億円	
繰延資産 2億円		利益剰余金 5,864億円	
繰延資産 2億円		その他有価証券評価差額 3,469億円	

(3) 累積欠損金

累積欠損金が生じている法適用企業は、1,769 事業で、その金額は、4 兆 610 億円となっている。病院事業における純損失の増加等により、前年度に比べ 2,779 億円、7.3%増加している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで交通事業、下水道事業となっている。

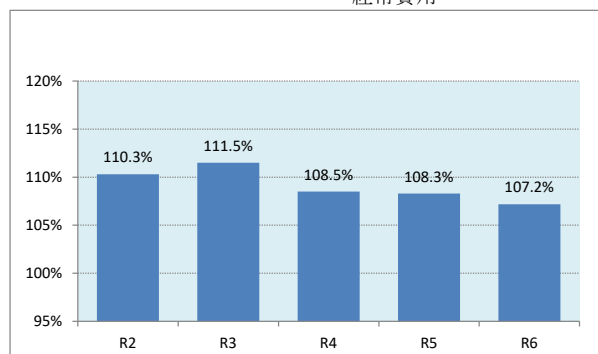
累積欠損金の推移



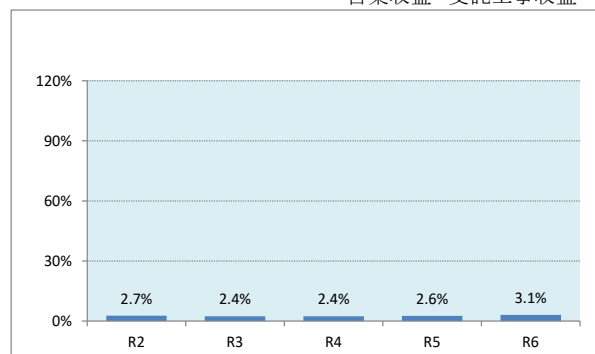
【参考資料①】 主要事業別経営指標の推移

水道事業（含簡水）

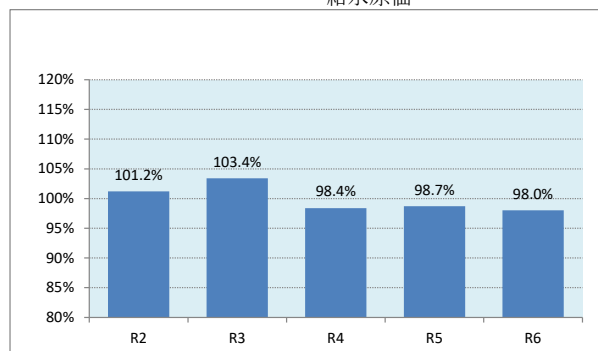
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



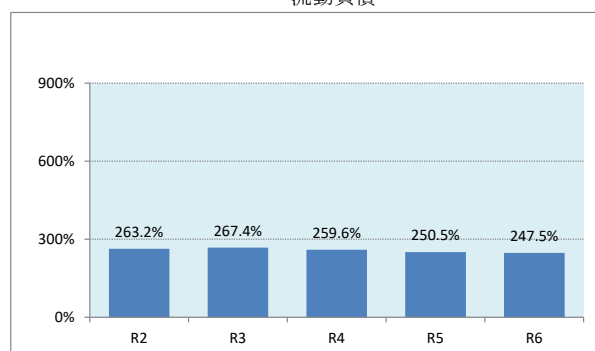
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

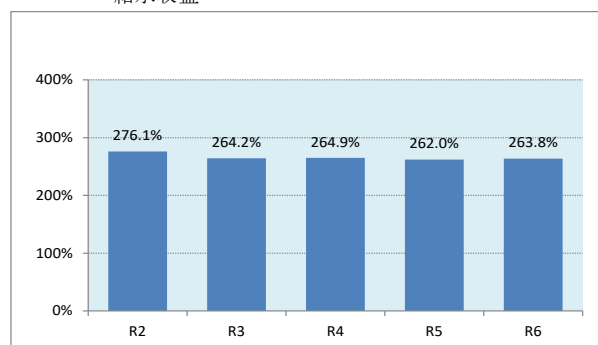


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



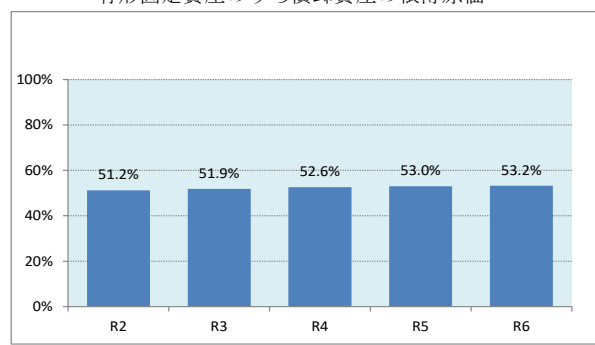
企業債残高対給水収益比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

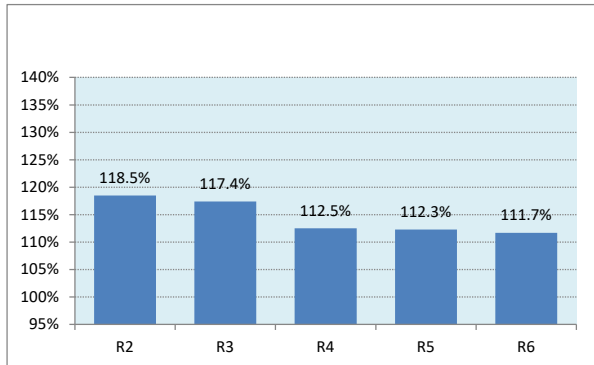


【解説】

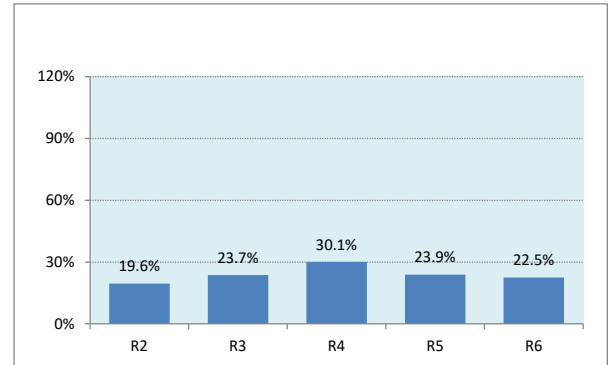
- ・ 経常収支比率は、経常費用の増加割合が、給水収益が増加したことに伴う経常収益の増加割合を上回ったため、前年度から下落した。
- ・ 累積欠損金比率は、累積欠損金の増加割合が営業収益の増加割合を上回ったため、前年度から上昇した。
- ・ 料金回収率は、費用合計の増加割合が、給水収益の増加割合を上回ったため、前年度から下落した。
- ・ 流動比率は、流動負債の増加割合が、流動資産の増加割合を上回ったため、下落した。
- ・ 企業債残高対給水収益比率は、企業債現在高の増加割合が、給水収益の増加割合を上回ったため、上昇した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産減価償却累計額の毎年度の増加に伴い上昇傾向にある。

工業用水道事業

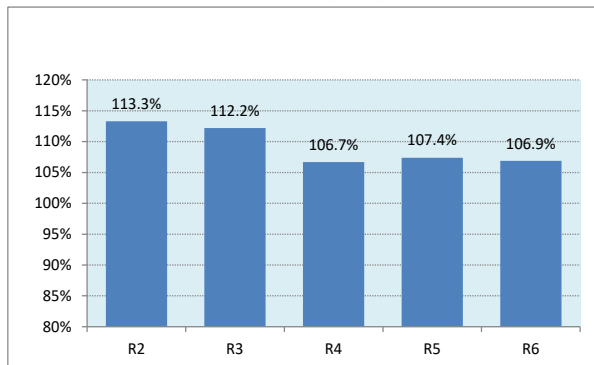
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



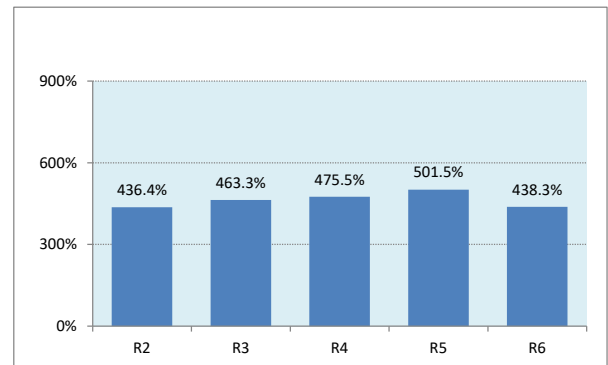
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

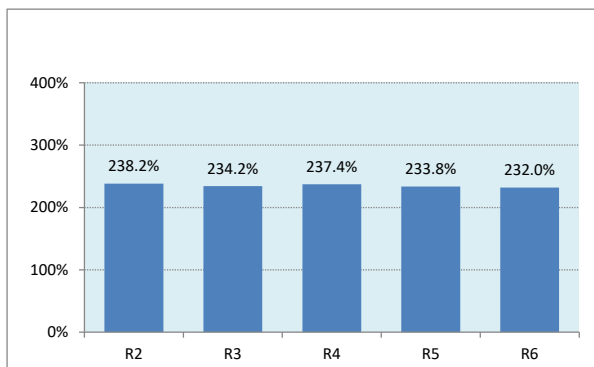


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



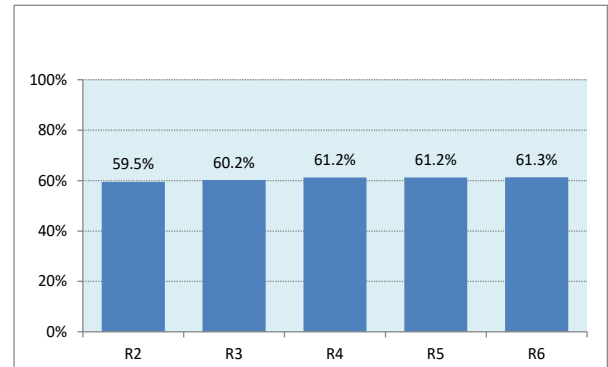
企業債残高対給水収益比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

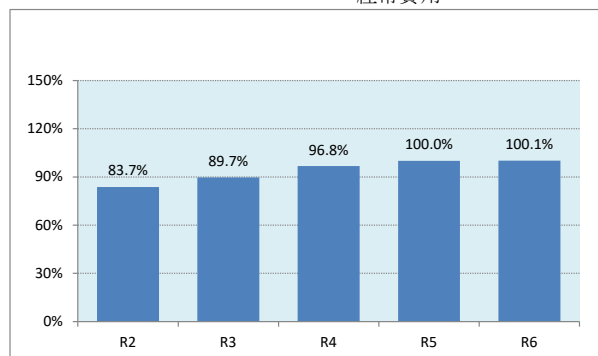


【解説】

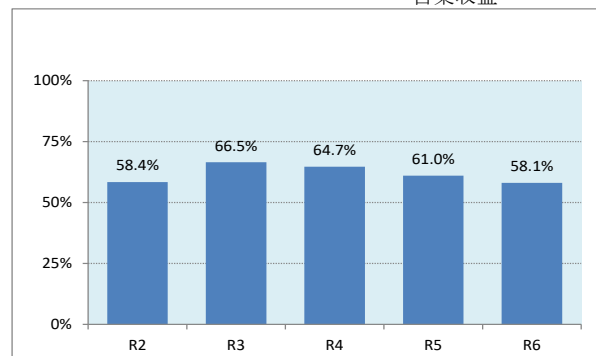
- ・ 経常収支比率は、経常収益の減少等により下落傾向にある。
- ・ 累積欠損金比率は、令和5年度に累積欠損金を計上していた一部団体において、令和6年度に減資によって累積欠損金を解消したことに伴い下落した。
- ・ 料金回収率は、職員給与費等の増加によって費用合計が増加したため令和6年度については下落した。
- ・ 流動比率は、令和2年度以降上昇傾向にあったが、令和6年度については流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったことにより下落した。
- ・ 企業債残高対給水収益比率は、企業債の償還の進捗により、令和6年度についても下落した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇傾向にある。

交通事業（自動車運送事業）

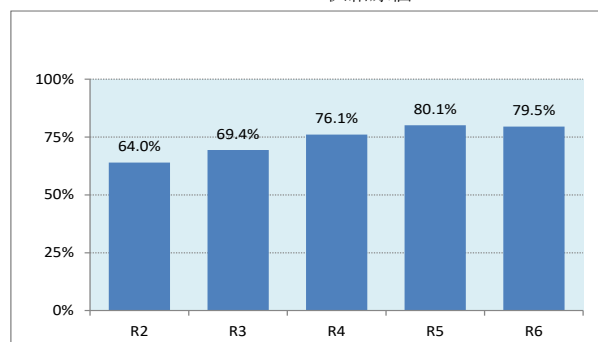
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



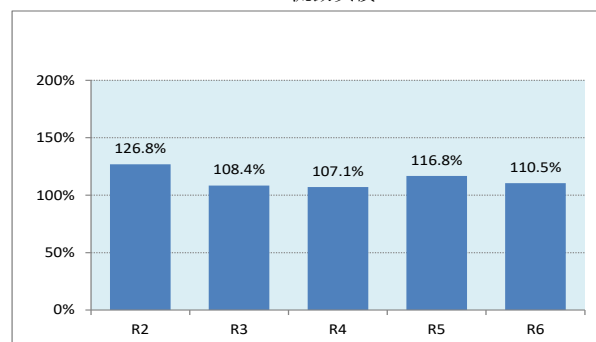
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

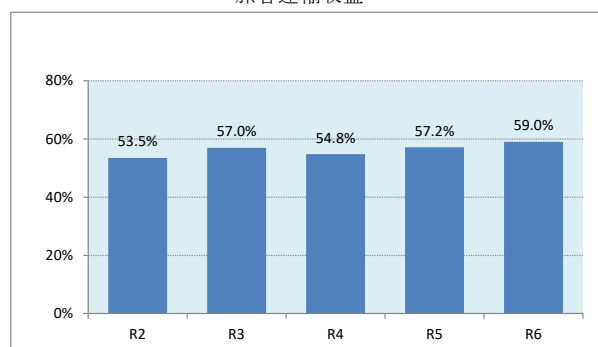


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



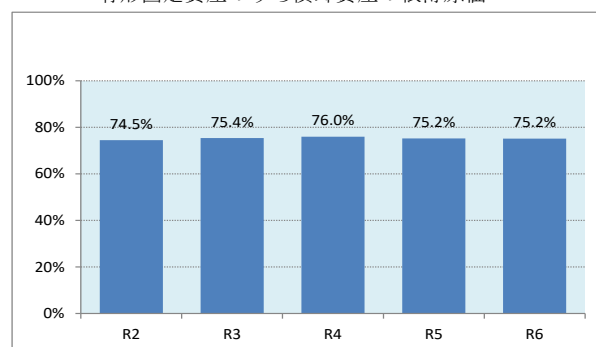
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

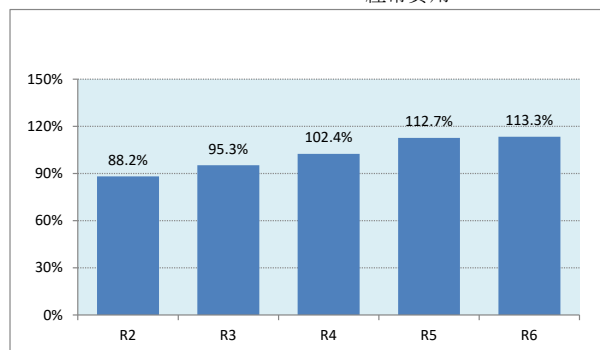


【解説】

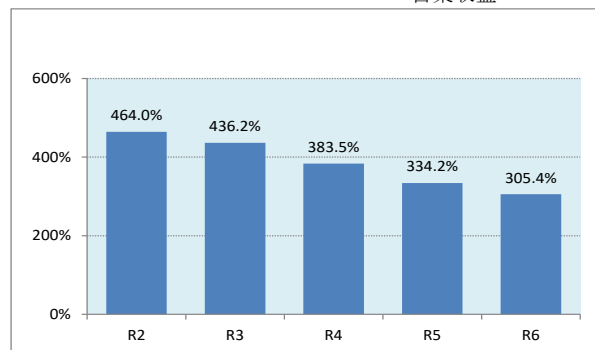
- ・ 経常収支比率は、令和3年度以降新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う料金収入の回復により上昇傾向にある。
- ・ 累積欠損金比率は、新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、令和3年度まで上昇したが、令和4年度以降は営業収益の増加率が累積欠損金の増加率を上回ったことにより下落傾向にある。
- ・ 料金回収率は、令和3年度以降新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う料金収入の回復により上昇傾向にある。
- ・ 流動比率は、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた流動資産の減少により、令和2年度から令和4年度までは下落傾向にあったが、令和5年度は流動資産が増加し流動負債が減少したため上昇した。令和6年度は流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったことから、再び下落した。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、令和5年度以降企業債残高の増加率が料金収入の増加率を上回ったことにより上昇傾向にある。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、令和2年度から令和4年度にかけ、減価償却累計額の増加率が資産の増加率を上回ったことにより上昇したが、令和5年度以降は資産の更新等に伴い減価償却累計額が減少したことにより下落傾向にある。

交通事業（都市高速鉄道事業）

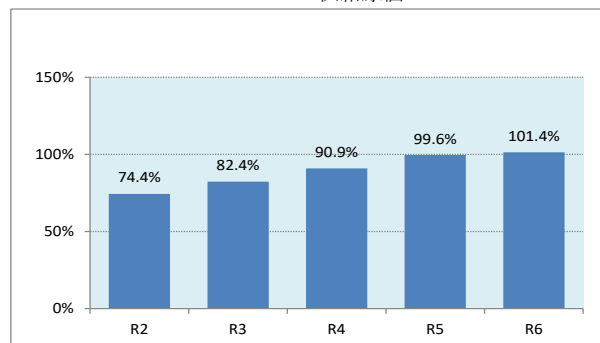
$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



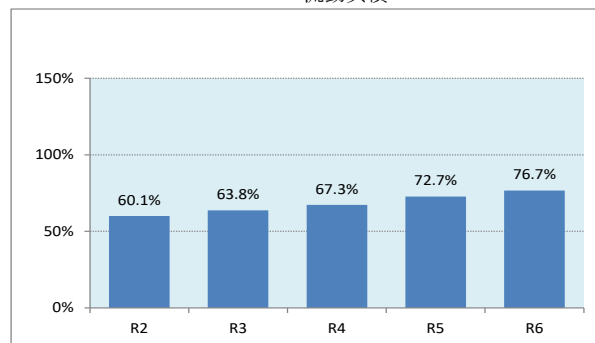
$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

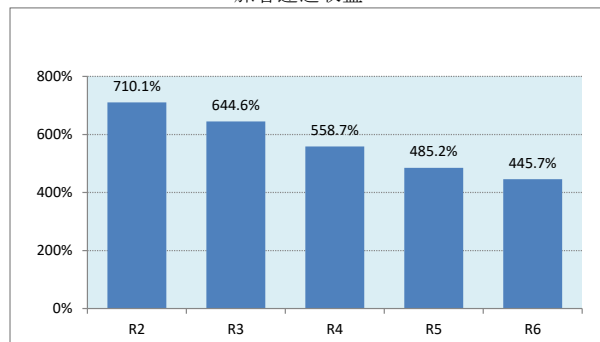


$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



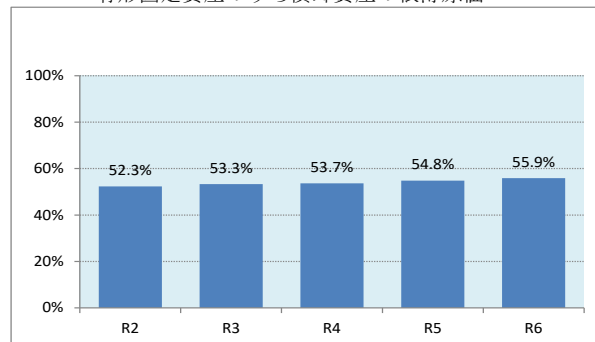
企業債残高対料金収入比率（\%）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（\%）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

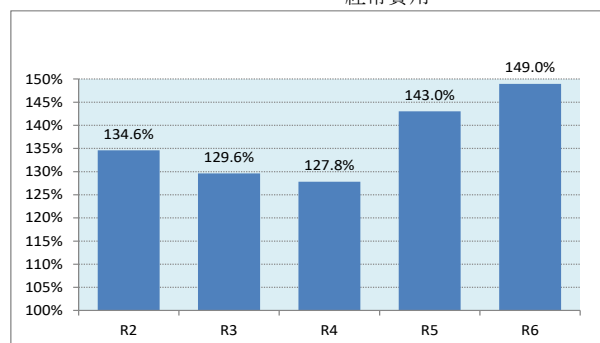


【解説】

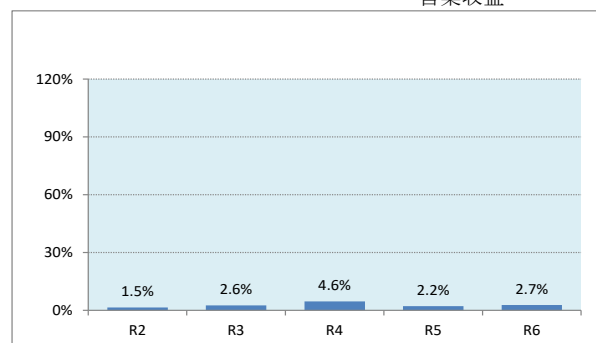
- ・ 経常収支比率は、令和3年度以降新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う料金収入の回復により上昇傾向にある。
- ・ 累積欠損金比率は、初期投資が多額であり、事業開始当初からの資本費負担が大きい事業構造であることから、高い水準にある。令和3年度以降新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う料金収入の回復により下落傾向にある。
- ・ 料金回収率は、令和3年度以降新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う料金収入の回復により上昇傾向にある。
- ・ 流動比率は、令和3年度以降、流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったため上昇傾向にある。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、令和3年度以降新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う料金収入の回復及び企業債残高の減少により下落傾向にある。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇傾向にある。

電気事業

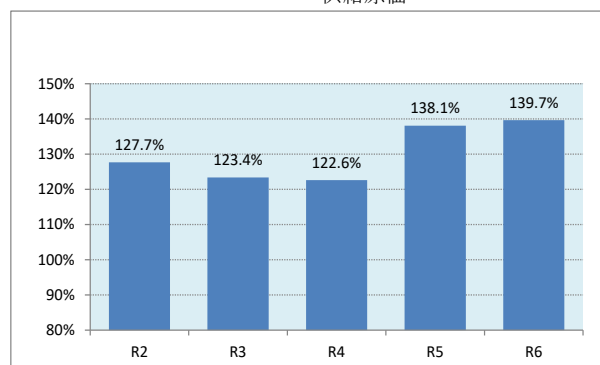
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



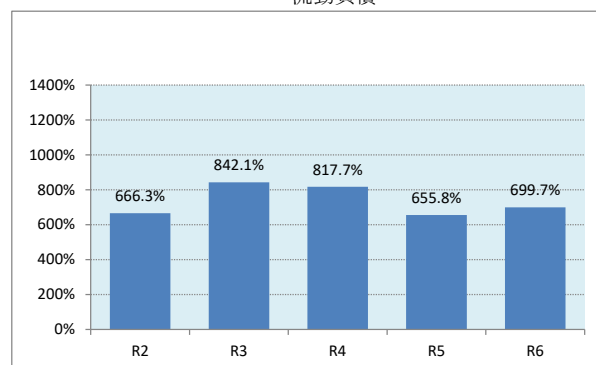
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

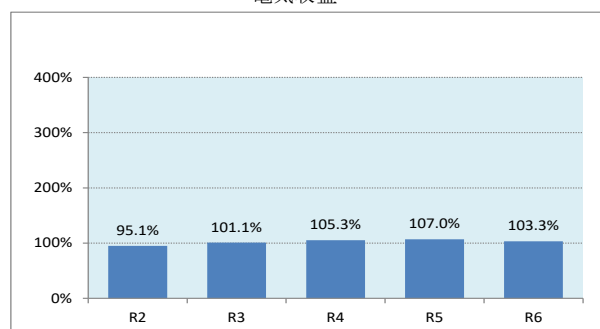


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



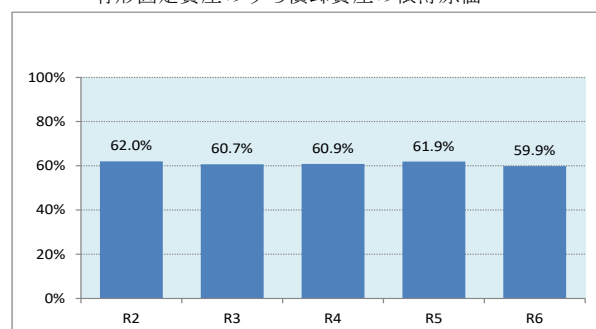
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{電気収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

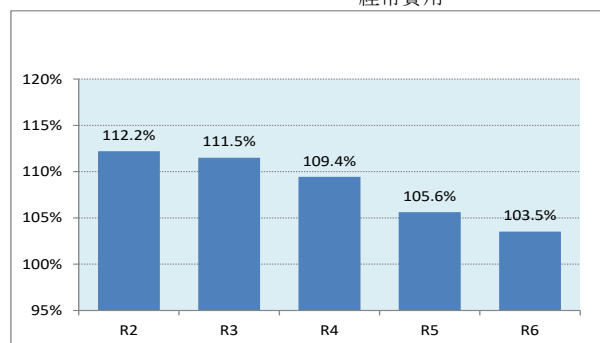


【解説】

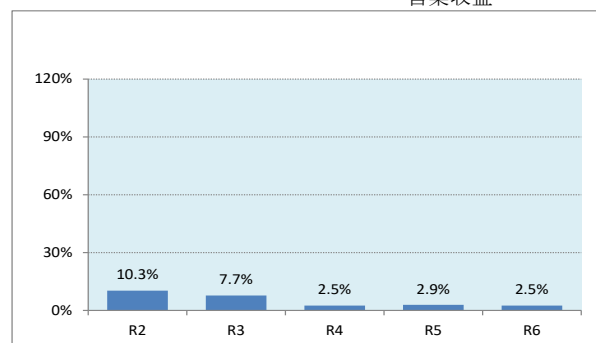
- ・ 経常収支比率は、エネルギー価格や降水量等天候による影響を大きく受けるため、年度ごとに変動はあるものの、令和6年度は電力料収入増に伴う経常収益増加により上昇した。
- ・ 累積欠損金比率は、令和3年度及び令和4年度は、一般管理費（施設除却費）等の増加に伴う純損失の計上により上昇したが、令和5年度以降は電力料収入増に伴い下落傾向にある。
- ・ 料金回収率は、令和2年度から令和4年度までは下落傾向にあったが、令和5年度以降は供給単価の増に伴う電力料収入の増により上昇傾向にある。
- ・ 流動比率は、令和6年度は流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったため上昇した。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、令和6年度は電力料収入の増加額が企業債残高の増加額を上回ったため下落した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い上昇傾向にあったが、令和6年度は発電所の整備等に伴い下落した。

ガス事業

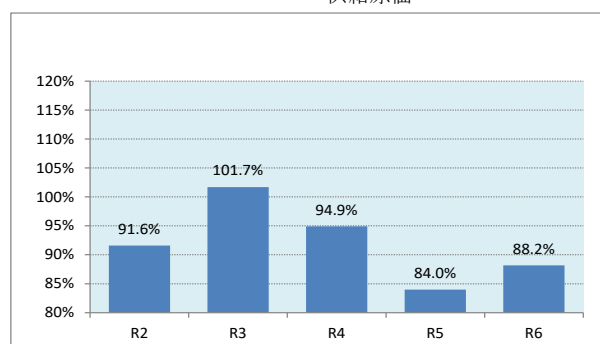
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



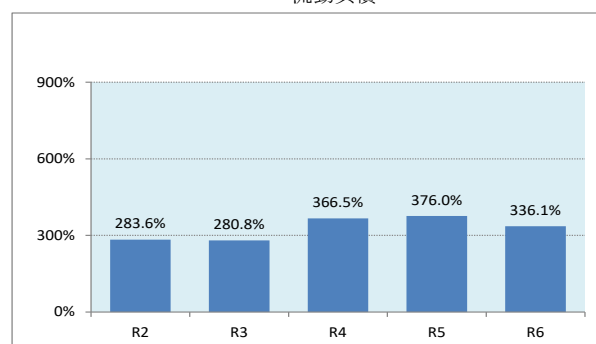
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

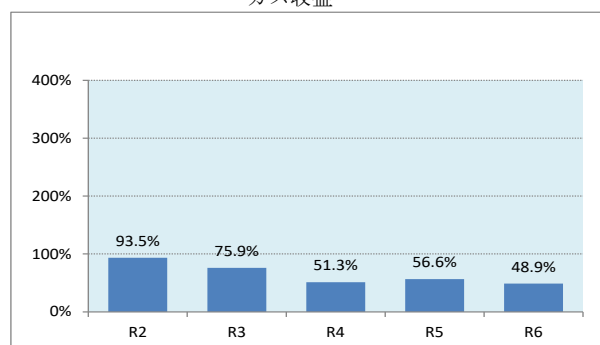


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



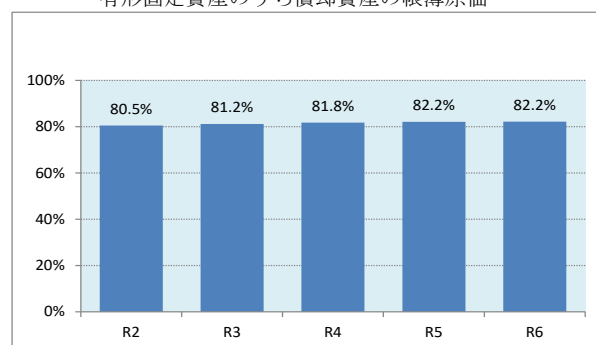
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{ガス収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

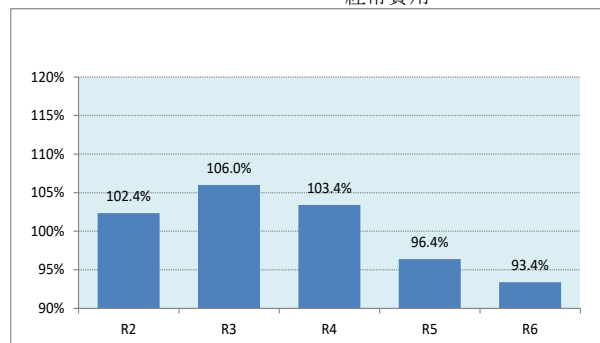


【解説】

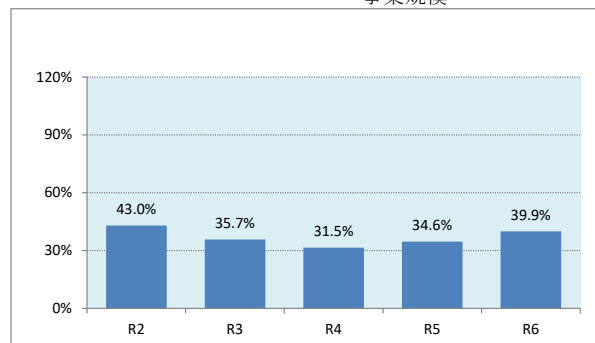
- ・ 経常収支比率は、原料価格や気候により変動はあるものの、令和6年度は販売量の減少等に伴う経常収益の減少により下落した。
- ・ 累積欠損金比率は、毎年度の純利益の計上及び事業譲渡に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。
- ・ 料金回収率は、販売単価や気候の変動により大きく影響を受け、年度ごとに変動がある。令和5年度は電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金の通年交付等により下落したが、令和6年度は同補助金が減少したことに伴い料金収入が増加したため上昇した。
- ・ 流動比率は、令和6年度は流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったため下落した。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、令和2年度以降民間譲渡等に伴う企業債残高の減少により下落傾向にある。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

病院事業

$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

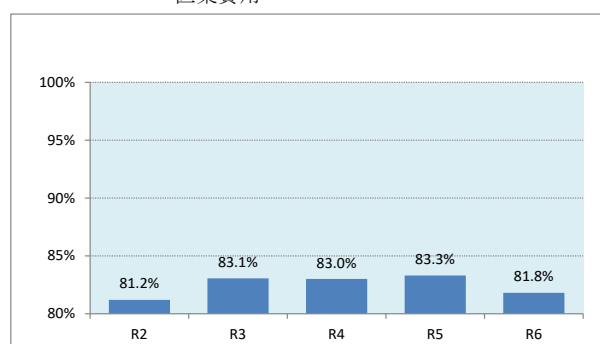


$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



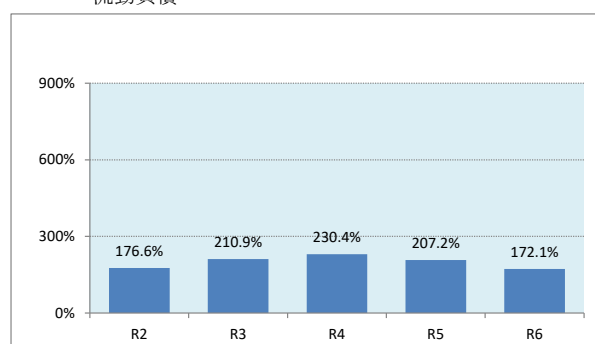
修正医業収支比率（\%）

$$= \frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金等}}{\text{医業費用}} \times 100$$



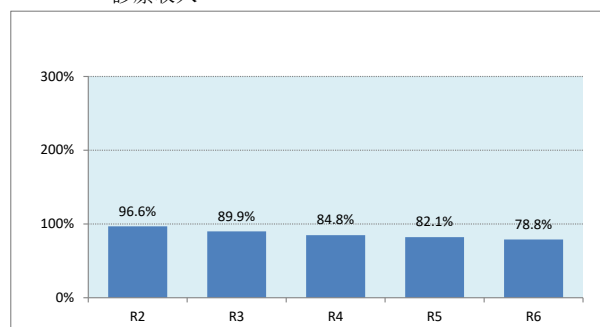
流動比率（\%）

$$= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



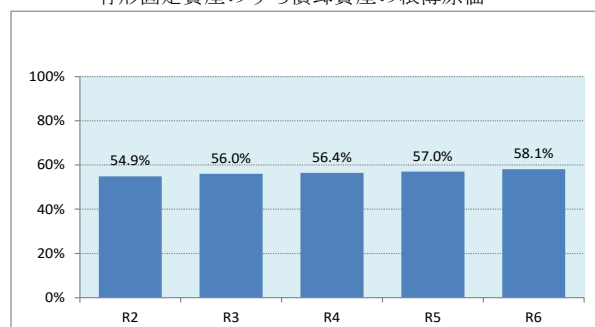
企業債残高対診療収入比率（\%）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{診療収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（\%）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

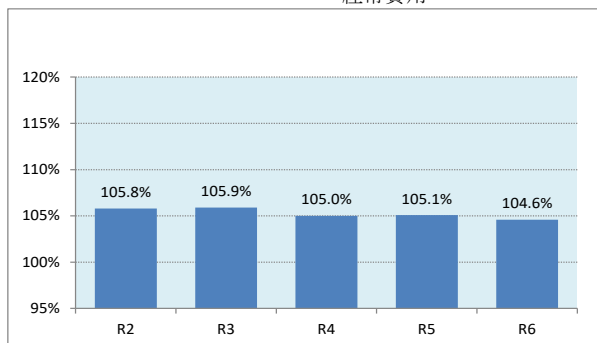


【解説】

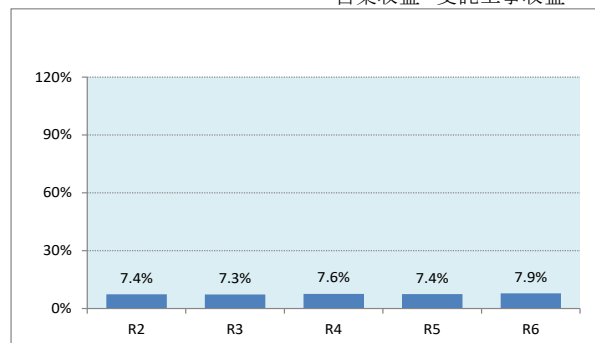
- ・ 経常収支比率は、経常費用のうち職員給与費や材料費が増加したことなどにより、経常費用が経常収益を上回り、令和5年度より下落した。
- ・ 累積欠損金比率は、医業費用の増加に伴う収支悪化により、多額の純損失が計上されたことに伴い累積欠損金が増加し、令和5年度より上昇している。
- ・ 修正医業収支比率は、診療収入は増加したものの、職員給与費や材料費等の医業費用が増加したことにより、令和5年度より下落している。
- ・ 流動比率は、現金及び預金などの流動資産が減少したため、令和5年度より下落している。
- ・ 企業債残高対診療収入比率は、企業債の償還が進んでいることにより企業債残高が減少したことに加えて診療収入が増加したことから、令和5年度より下落している。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

下水道事業

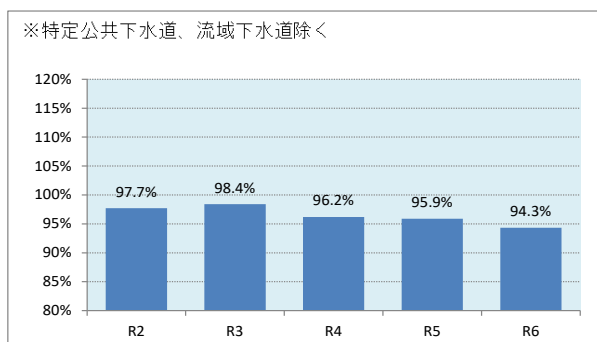
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



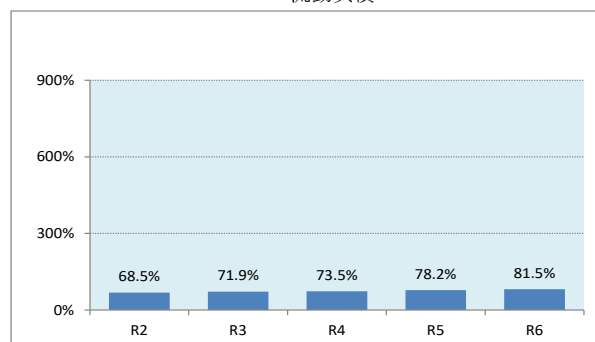
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$



$$\text{経費回収率（％）} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費用（公費負担分を除く）}} \times 100$$

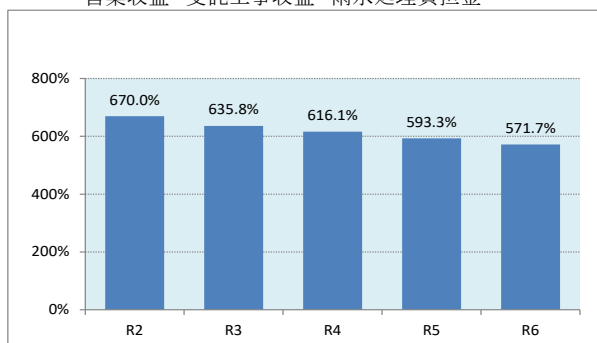


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



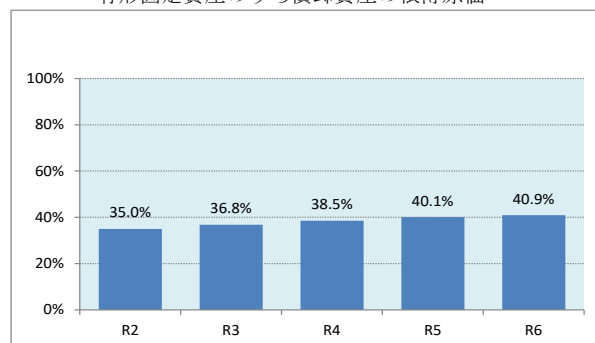
企業債残高対事業規模比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

- ・ 経常収支比率は、人件費・物価高騰等による経常費用の増が、使用料収入の増加等に伴う経常収益の増を上回ったため、前年度から下落している。
- ・ 累積欠損金比率は、累積欠損金を抱える団体の公営企業会計の適用、物価高騰や人件費の増による営業費用の増により前年度よりも上昇している。
- ・ 経費回収率は、使用料収入の増加率が、污水处理費用の増加率を下回ったため、前年度より下落している。
- ・ 流動比率は、未払金及び未払費用と企業債減により、流動負債が減少したため、前年度よりも上昇している。
- ・ 企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による減価償却累計額の増加のため、前年度よりも上昇している。

【参考資料②】令和6年度地方公営企業等決算の概要（用語の定義）

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第46条に掲げる事業（水道事業、工業用水道事業、交通事業、電気事業、ガス事業、簡易水道事業、港湾整備事業（埋立事業並びに荷役機械、上屋、倉庫、貯木場及び船舶の離着岸を補助するための船舶を使用させる事業に限る。）、病院事業、市場事業、と畜場事業、観光施設事業、宅地造成事業、公共下水道事業）、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業等のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【想定企業会計】

従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、公営企業会計を廃止し、一般会計等において清算及び地方債の償還を行っている場合等においては、これに係る一切の収支は一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、本調査の対象とするものである。

ただし、駐車場整備事業等で、特別会計設置義務がないため一般会計で経理を行っているが、その経営方式が独立採算制をとっている等の実態を勘案して公営企業決算統計で報告を行う場合については、想定企業会計とはならない。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支を参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

【収益的収支】

現金収支の有無にかかわらず、当該年度の企業の経営活動に伴って生じる全ての収益及び費用をいい、料金収入や減価償却費・支払利息等が該当する。

【資本的収支】

収益的収支に属さない収支のうち、現金の収支を伴うものをいい、企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金等の支出及びその財源となる収入をいう。